

国語

「読むこと」の授業について—説明文教材「言葉の意味が分かること」(第5学年)をもとに—

小池 桃香

国語科は平成29年度告示の新学習指導要領において、「A：話すこと・聞くこと、B：書くこと、C：読むこと」の3つの領域で構成されている。その中で、「C：読むこと」はどの学年であっても文学的文章教材や説明的文章教材を通じて文章の内容や登場人物の心情等を読み取っていく学習活動が行われている。新学習指導要領は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の推進が求められていることが特徴的である。つまり教師には、どのように児童が主体的に学習に取り組める授業を行うことができるかというような指導力が重要視されているのだ。私は、国語科の考え方や捉え方が多種多様で正解がないという他教科と異なる部分に魅力を感じており、より児童に主体的・対話的で深い学びを実現させながら読むことの授業を展開することができる方法について深く知りたいと思ったことが本研究に至った動機である。

第1章では、学習指導要領における「C：読むこと」の定義やそれに伴う言語活動例にはどのようなものがあるのかを述べた。第2章では、令和3年度と令和4年度に実施された全国学力調査から現代の子どもが苦手としている部分はどこなのかを国立教育政策研究所が出す解説資料をもとに分析を行った。第3章では教育実習で授業実践を行った第5学年の説明的文章教材である「言葉の意味が分かること」をもとに教材研究や使用した指導案を振り返り、授業実践をした中で得た成果や課題を述べた。第4章では、第3章での課題を踏まえ、より児童が本文の内容を把握し、要旨をまとめる力を養うことができるようにする授業提案を行った。

子どもの実態に合った国語の授業—「書くこと」の授業において—

古賀 凜華

これまで大学の学びでは、「読むこと」の単元を中心に指導案を作り、模擬授業をしてきた。私は、本学の初等教育コースの学生が国語科にどのような印象を持っているのか知りたいと思い、アンケートを取ったところ、「書くこと」の授業を実践するという意識の低さやこれまで受けてきた「書くこと」の授業が記憶に残りづらいのではないかと分析ができ、「書くこと」の授業に関心を持つようになった。さらに、教育実習先で行った「書くこと」の授業では、個人差や文字にすることに抵抗のある児童らを見て、どの児童の基準に合わせればいいのかわからなくなった。そこで、児童の実態に合った「書くこと」の授業を研究したいと考えた。

本研究では、目の前の児童をどのようにして見取り、どのようにして授業を作るべきであるのかをキッドウォッチングと学習評価の視点から研究し、改めて授業を提案したものである。本論文の構成は以下のとおりである。

第1章では、本学の初等教育コースの学生に取ったアンケートから学生の意識を分析し、実際に行った授業の指導案や結果から児童の実態に合わせた授業の重要性を述べた。第2章では、第1章を踏まえて、児童の実態を把握する方法を先行研究や映像を基に、学習評価とキッドウォッチングの観点から研究し、教育実習で授業を行った際に対象となった児童の実態を分析した。第3章では、これまでの方法を用いて児童の実態に合う授業提案をし、考察をした上で課題を挙げた。

小学校の国語科教育における ICT 機器の活用について

小原 颯

近年、文部科学省が打ち出した GIGA スクール構想の影響によりタブレット端末やデジタル教科書、電子黒板等の ICT 機器を使用した授業や学校行事などが展開されている。教員が ICT 機器を使いこなせることと児童が「主体的・対話的で深い学び」をすることができることは深く関係していると考えている。しかし全ての教員が ICT 機器を使いこなしているわけではないのが現状である。また自分自身も GIGA スクール構想や ICT 機器の操作方法、

ICT 機器が及ぼす影響などに関して無知であった。したがって学生の間にそれらについて研究し、国語科教育における ICT 機器の使用法や ICT 機器の使用によりどのような影響が児童や教員にあるのか知る。そしてそれを自分が教壇に立つときに活かしたいと考えたのが、研究するに至った動機である。

第1章では現在の日本における ICT 利活用の現状と問題点、それに対する解決策に関して研究した。第2章では国語科教育における ICT 機器の利活用でどのような影響があるのかについて観点別に授業実践例を踏まえて、研究・考察した。第3章では以上の内容を踏まえ、ICT 機器を利活用した第 1 学年の「」における授業提案を行った。そして最後の第4章では国語科教育における ICT 機器の利活用の必要性とその際の問題点に関して明らかにした。

学習障害と国語の授業 —ユニバーサルデザインな授業の実現に向けて—

筑 紫 陽

現代の学校教育では、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の実現及びインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が行われ、多様な子どもたちが同じ場で共に学ぶことが追求されている。それに伴い、書字・読字・算数に困難のある子ども達が「学習障害」として認められるようになったことで、学習障害の児童数が増加しているという現状がある。しかし、学習障害に関する知識や支援方法について広がっていない実態や当該児童や周囲も気が付きにくい二次障害が生じる危険性もある。これらのことから、国語の授業に大きく関係のある書字・読字障害の児童が困難なく学びに参加するためにどのような支援・指導ができるのか、また早期発見するために何ができるのか知りたいと考えたことが研究するに至った動機である。

本研究は、学習障害とは何か、どのように支援をしていくべきなのか、そしてそれを踏まえて全ての児童が楽しく分かりやすく学びに参加できるユニバーサルデザインな国語の授業をつくるための工夫とその効果を提案したものである。本論文の構成は以下のとおりである。

第1章では、「学習障害」とは何か、現在の小学校における学習障害の児童の現状と早期発見の重要性について取り上げた。第2章では、学習障害を早期発見するための取り組みや、学習障害の児童に対する効果的な支援について、具体的な事例を挙げまとめた。第3章では、インクルーシブ教育の実現に向けて、学習障害の有無や障害種に関わらず誰にとっても学びに参加しやすいユニバーサルデザインな国語の授業の工夫を提案した。

説明的文章における「読むこと」の学習指導

大 垣 沙 矢

本研究の動機は、2つある。1つ目は「読むこと」において、児童にどのような力を身に付けさせるべきかを学びたいと考えたからである。2つ目は、「読むこと」の授業をどのように展開していけば良いのかを深く研究したいと考えたからである。大学での模擬授業や中学校での教育実習の中でも説明的文章をやらせていただいた際に、どのように授業を展開していけばいいのかが分からず、授業づくりにとても時間がかかってしまった。そのため、説明的文章における「読むこと」の学習指導において何か正しい進め方があるのかを学びたいと感じたのである。

本研究では学習指導要領における「読むこと」の指導事項を明確にしたうえで、説明的文章における「読むこと」の授業例をあげた。そして、授業例をもとに第5学年の説明的文章教材である「言葉の意味が分かること」の授業提案を行い、説明的文章における「読むこと」において、どのような学習指導をしていくべきであるのかを考察した。

第1章では、学習指導要領における「読むこと」の指導事項について、平成29年度告示のものとこれまでのものを比較し、考察した。第2章では、「言葉の意味が分かること」、その前教材である「生き物は円柱形」の授業例を取り上げ、説明的文章における「読むこと」の学習指導の要点をまとめた。第3章では、授業例や第2章第3節をもとに、説明的文章における「読むこと」の学習指導のポイントを踏まえた「言葉の意味が分かること」の単元の指導計画・本時案を提案した。

共生社会の実現に向けて—国語科におけるインクルーシブ教育の視点から—

戸田 拓望

本研究の動機は、これまでに児童と関わってきた中で目にした心無い言葉の数々が起因する。学校・学級の中でも人種、宗教、国籍、性別、障害の有無等が多様化しているため、相手の立場を理解し認め合うことが困難になっているのが現状である。そこで、多様性が尊重されるこれからの共生社会には、お互いを認め合える力が欠かせないと感じ、テーマ設定に至った。

本研究では、インクルーシブ教育を用いた先行実践や教育実習でやらせていただいた授業（言葉の意味が分かること）の分析を基に、共生社会の実現に向けて授業の中でどのようなインクルーシブ教育の工夫ができるのかを明らかにした。

第1章では、共生社会の現状と課題、インクルーシブ教育について研究し、私の考える2つのつながりを述べた。第2章では、国語科におけるインクルーシブ教育について学習指導要領から紐解き、インクルーシブ教育を取り入れた先行実践の分析を行った。第3章では、教育実習で授業を行わせていただいた「言葉の意味が分かること」（光村図書 5年）の教材を用いて、教材研究と授業分析をした。第4章ではインクルーシブ教育の視点から「言葉の意味が分かること」の授業を見直し、共生社会の実現に向けて新たな授業提案を行った。

これからの読書指導の在り方

時森 未奈

本研究は、時代とともに変化してきた読書指導の意義や効果を論じ、これからの読書指導の在り方を提案したものである。近年、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新により社会は急速に変化し、予測困難な時代となっている。このような時代において、子供たちには課題に向き合い他者と協働して課題を解決していくことや、情報を精査して活用することが求められている。あらゆる情報にアクセスすることが容易になる一方で、情報を吟味したり文章の意味を的確に捉えたりすることが少なくなってきたのではないかと指摘もある。このような状況下で、読書は国語力を構成している「考える力」「感じる力」「想像する力」「表す力」「国語の知識等」のいずれにもかかわり、精査した情報を基に考えを形成するなどの能力を育むことに資するという点から、その重要性が高まっている。そこで、読書指導の方法は多く存在するが、現代に対応した読書指導とはどのようなものかを知りたいと感じたことが、研究するに至った動機である。

第1章では、子供を取り巻く環境の変化から読書の実態について取り上げた。第2章では、「社会生活基本調査」や学習指導要領国語科の変遷などから、時代とともに移り変わる読書の位置づけを述べた。第3章では、子供の読書意欲を高める方策を、導入、追究、発展の3つの指導過程に分けて検討し、時代の変化に対応したこれからの読書指導を「すがたをかえる大豆」の授業で提案した。

理科

継続して意欲的に取り組む理科授業デザイン—「ブーメランを飛ばそう」の実践から—

松田 夏佳

平成29年告示の学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が3つの柱に整理され、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善が求められている。これを受け、筆者は観察・実験のみに興味・関心が向きやすい理科授業において、子どもが問題意識をもって自ら考え学ぶ「主体的な学び」を実現する必要があると考えた。そこで、学びに向かう原動力である学習意欲を喚起する動機付けに着目し、子どもが継続して意欲的に取り組む理科授業をデザインすることとした。第1章では、本研究の背景にある問題の所在と研究の目的について述べた。第2章では、構成主義学習論と動機付けとの関連及び内発的動機付けを生み出す要因について述べた。そして、理科学習におけるコンサマトリー性の動機付けと達成性の動機付けに着目した授業デザインを考察した。第3章では、教授・学習プロセスマッ

プ（小野瀬・佐藤，2020）を援用し、コンサマトリー性の動機付けから達成性の動機付けへと移行する授業をデザインし、その実践を行った。分析を行った結果、コンサマトリー性の動機付けから達成性の動機付けへと働きかけた本研究の授業デザインは有効であったことが明らかになった。

理科教育における読解力についての研究 —PISA 調査の分析を基に—

田村 萌生

本研究の目的は、日本の教育方法や教育制度を、フィンランドと比較しながら、理科教育における授業提案をすることである。近年のPISA調査の結果より、読解力分野の順位低下が問題となっている。さらに、「判断の根拠や理由を明確にししながら自分の考えを述べることについて課題が見られる」ことも明らかになった。このことから、日頃の学習の中で、自分なりの言葉で説明をする場面が少なく、自分なりの言葉で説明することに慣れていない子どもが多くいるのではないかと考えられる。このような課題を克服するために、PISA調査において常に成績上位に位置しているフィンランドに焦点を当て、日本の教育方法や教育制度を比較していき、理科教育における授業提案を試みた。

第1章では、問題の所在を明らかにした。第2章では、文部科学省のPISA調査における読解力の定義を基に読解力の特徴をまとめた。さらに、「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説」及び「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料「小学校理解」を基に、理科教育における読解力についてフィンランドの教育と比較しながら理科授業での教師の働きかけを考察した。第3章では、理科教育における子どもの読解力向上のキポイントとなる発問や活動を明らかにするため、実際に行われた授業を分析し、読解力向上に繋がる事柄をまとめた。第4章は、研究のまとめである。

小学校理科における子どもの論理的思考力の育成 —観察学習に着目して—

小原 早瑛

近年、我が国では「子どもの読解力の低下」について問題視されている。特に日本の子どもは記述式の問題を解く力が低いと言われている。そこで本研究では、読解力の中で最も重要な資質の一つである論理的思考力について焦点を当て、小学校理科授業において子どもの論理的思考力を育成するための方法について検討し、授業提案を行った。

第一章では、本研究の問題の所在を明らかにするために、PISA（2018）の調査結果を基に、日本の子どもの読解力の低下、並びに論理的思考力の育成の必要性を明らかにした。第二章では、論理的思考力とは何かについて分析を行った。第三章では、観察学習とは何かについて明らかにするために、理科授業における観察学習の立ち位置や期待されることについて分析を行い、小学校理科における観察学習の有用性を明らかにした。第四章では、第一～第三章の研究を踏まえ、論理的思考力の育成について具体的に検討するために、第三学年「こん虫をしらべよう」という単元において授業提案を行った。

以上のことから、子どもの論理的思考力の育成において観察学習の有用性を実証した。

協働的な学習による子どもの論理の発展を指向した理科授業デザイン

—理科教授・学習プロセスマップによる講座学習の実践から—

木村 妃和

PISA2018、TIMSS2019の結果から、読解力や学習に対する意欲が課題であることがわかった。そのため、主体的・対話的で深い学びを行い、資質・能力を育てていくことが必要である。この主体的・対話的で深い学びには、言語活動を伴う他者との協働的な学習が重要であると考えた。そこで、本研究は、協働的な学習によって、子どもの論理を発展させることを意図して理科授業をデザインすることを目的とした。第1章では、PISA2018、TIMSS2019の結果や、中央教育審議会の答申等から読み取る教育課題を基に、研究の目的を明らかにした。第2章では、子どもの学習と教授活動を結ぶ視点について論じた。第3章では、理科教授・学習プロセスマップ（小野瀬・佐藤，2020）

を援用し、協働的な学習を行うことができる授業をデザインした。講座学習を実践し、協働的な学習における、個人→班→全体の思考のプロセス及び、理解の様態、協働的な学習に対する子どもの考えについて、自信度の推移やワークシートの記述分析から明らかにした。第4章では、研究のまとめ、今後の課題について述べた。協働的な学習により、子どもの論理が発展し、子どもが協働的な学習の意義を理解することができた。これにより、協働的な学習による子どもの論理の発展を指向した理科授業デザインの有用性が明らかとなった。

生活科と理科の接続を明確化授業デザイン

吉野 あすか

「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」(文部科学省, 2016)において平成19年(2007年)告示の学習指導要領の生活科の課題について指摘されている。筆者はこの課題の中で「活動あって学びなし」ということばに着目した。そして理科に接続する生活科の授業を実現することの必要性から、研究テーマを「生活科と理科の接続を明確化した授業デザイン」とした。

第1章では、問題の所在と研究の目的について述べた。第2章では、幼児期、生活科、理科の教育課程上のつながりを明らかにした。第3章では、低学年理科と現行の生活科について比較した。第4章では藤森(2017)が定義した生活科における「教授・学習モデルに位置づけた評価指標」について参照した。その結果、藤森(2017)のモデルは「理科授業における教師の教授活動調整モデル」や「生活科における教授・学習モデル」、「生活科における評価指標」を援用したものであることが分かった。第5章では「教授・学習モデルに位置づけた評価指標」を視点として授業を分析した。この分析から、子どもの気づきを広げるためには教師の発問だけでなく、教具などの道具の準備も有効であることが分かった。第6章では、本研究の成果並びに今後の課題をまとめ、本研究のまとめとした。

理科授業における足場づくりの研究 — フィードバック機能を意図した授業デザイン —

松崎 公平

OECDが実施したPISA2018や文部科学省が実施した令和4年度全国学力・学習状況調査から、子どもが自らの考えを述べることや考えを構築することに課題があることが指摘された。そこで本研究では主体的・対話的で深い学びを実現するためにハティ・ティンバレイ(2007)が示したフィードバック機能を基にした教師の足場づくりをとり入れた理科授業デザインを構想することを目的とした。

第1章では問題の所在を明らかにした。第2章では構成主義的な学習論を明らかにし、教師が行う足場づくりを考察した。そこでフィードバック機能であるタスクレベル、プロセスレベル、自己調整レベル、自己レベルに対するフィードバックが足場づくりとして有用であると考えられた。第3章ではフィードバック機能の観点から生活科の授業を分析した。そして、それぞれの学習状況に応じてフィードバックを行うことにより、子どもは問題を明確にし、問題解決のための見通しをもち、対話を通じながら考察を行うことにより、科学概念を構築した。フィードバック機能を基にした授業により主体的・対話的で深い学びが実現され、子どもの科学概念の構築に寄与することが明らかになった。以上の研究を基に、小野瀬(2022)の教授・学習プロセスマップを援用し、フィードバック機能を基にした理科授業を提案した。

理科授業におけるICTの効果的な利活用

桑田 萌々香

本研究の目的は、(1)「流れる水のはたらき」の授業実践を基に、効果的な授業実践のためのICTの利活用について明らかにすること、(2)講座学習の授業実践において、ICTを活用したプレゼンを提案し、その有用性を検証すること、である。

第1章は、本研究における問題の所在と問題の目的である。PISA2018では、日本の学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国中最下位であることが明らかになった。また、教師がICTを活用して学ぶ場面を効果的に授業に取り入れることで、「主体的・対話的で深い学び」を実現することが求められている、と文部

科学省により明らかとなった。第2章では、ICT機器の特性を踏まえ、これまでの実践とICTを最適に組み合わせた「流れる水のはたらき」の授業実践から、効果的なICTの利活用について検討した。第3章では、小野瀬・佐藤(2020)が開発した教授・学習プロセスマップを援用し、ICTを効果的に活用した講座学習の授業デザインを行い、その実践をした。第4章は、本研究のまとめである。

子どもが意欲的に取り組む理科授業デザインーメタ認知の視点からー

高松 大地

平成29年度告示の学習指導要領で示された3つの資質・能力を育成するために、各学校において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められている。また、中央教育審議会(2016)は、「学びに向かう力、人間性等」について、メタ認知能力の向上が重要であると示している。このことから、子どもが自己を調整して学習意欲を高める授業デザインの検討が必要であると考えた。

そこで、本研究では、「子どもが意欲的に取り組む理科授業をメタ認知の視点からデザインすること」を目的とした。第1章では、TIMSS2019の調査結果から、前回調査と比較して小学校理科における平均得点の低下が判明し、子どもの学力及び学習意欲の更なる向上が喫緊の課題であることが明らかとなった。第2章では、理科授業とメタ認知の関わりを明らかにして、本研究で援用した小野瀬・佐藤(2020)の理科教授・学習プロセスマップの概要と開発背景について示した。第3章では、メタ認知の視点に立った授業提案及び授業実践の結果から、子どもの学習意欲を高めるメタ認知の有用性と課題が明らかとなった。第4章では、授業デザインの有用性と課題についてまとめ、他教科への援用を含めた今後の可能性について述べた。

図 工

中高学年の木版画教材ー発達段階に基づく授業づくりと実践ー

西 眞 成

筆者は3年次の卒業研究Iにおいて高学年対象の木版画制作を行った。この制作で木版画は下絵、彫り、刷りの3つの工程から成り立つ段階的な制作であることを理解し、児童が工程ごとに見通しを持ち進めていくことが課題のひとつになると考えた。更に、主題に合わせた画面構成、彫刻刀の種類を活かした彫りの工夫や濃淡のバランス、彫り跡を鮮明に写し出す刷りの工夫という発想や構想力、技能力の習得が必要であることも理解した。木版画は段階性と豊富な表現要素があるため、制作では中学年・高学年の発達段階に合わせた題材設定や学習目標を設定する必要がある。

木版画の制作指導では、下絵、彫り、刷りの段階的な制作と計画的な工程、素材や道具の知識と技能を身に付けること、更に主題に合わせた画面構成や点や線、面による濃淡の表現を、児童一人一人が身に付けていけるような指導が教師には求められる。これからの教育現場における実践に向け木版画の教材観を掘り下げ、授業実践の構成の研究を行う。また、児童が見通しを持ちながら進めていくということについては、他の多くの教材でも共通しているが、木版画における見通しとはどういうものかを探っていききたい。

絵日記の特性について

砂 賀 藍

私は中学生の頃、担任の先生と毎日日記を交換していた。毎日何が起ったか、友達や家族の話、部活動の話、時には恋愛相談や他愛もない話などをしていった。私は中学一年生の頃、小学校気分が抜けずだらだらとした日々を過ごしていた。しかし、その担任の先生と中学二年生の時に出会い、毎日厳しい指導を受けながらも私の日常は変わっていった。その変化の理由には私は日記が深く関わっていると感じている。それらの経験を踏まえて、私は日記の特性について調べたいと思った。また、幼い頃から絵を描くのが習慣になっていて絵は様々なものを表してくれる

と思っている。その絵と日記を合わせた絵日記にはどのような特性があるのが調べたいと思った。

この研究報告書では絵日記の特性について述べていく。第一章では日記とは何か日記の特性について述べていく。日本での日記の歴史や日記の定義、形式など、日記の様々な種類について触れていく第二章では絵とはなにか絵の特性について述べていく。絵の造形要素や色の関係に触れていく。そして絵と日記について別々で調べて最後に絵日記としてまとめた研究をしていく。

水墨画の表現技法について

井上 大也

まず3年次に教材研究における水墨画を通してその魅力を知った。それ以前の水墨画に対する認識は、白と黒だけのモノトーンで絵を描くという程度のものでしかなかった。しかし制作を通して水墨画には多様な表現技法と表現の幅があることを初めて知った。この報告書では、多様な表現技法の特徴を調べることにする。

水墨画の表現技法は描く対象によって適した技法を選択することが重要である。各技法の特徴とその技法がどのような対象を描く時に使われているのかを調べた。

水墨画の表現技法は初心者でもすぐに扱うことが出来る易しいもの、練習を積まなければ習得することが難しいものがあることを理解した。

そして水墨画を描く際に重要な筆の持ち方、腕の構え方について調べ、それぞれどのような特徴や違いがあるか調べた。それぞれの方法がどのような対象を描く時に適しているものかについても調べた。更に水墨画を描く時に重要とされている正しい姿勢についても調べた。

この報告書は第1章で水墨画の特徴、東洋絵画の種類について調べた。つまり、描画の内容である。第2章で水墨画の二大技法を中心に表現技法の種類と特徴、適した対象、筆の持ち方と腕の構え方について調べた。

粘土工作の題材化の研究 - 高学年の教材を中心に -

佐藤 史雄

筆者は卒業研究Iにおいて、高学年を対象とした粘土工作の教材制作を行った。高学年を対象とした粘土工作は対象への観察を通して行う塑像である。観察を基に下絵を作成し、アルミニウム針金で骨組みとなる芯材を作成し、芯材の上から粘土で肉付けを行うという3段階の工程で塑像を行う。

粘土には触知性や可塑性、立体性という特性があり、発想・構想面と技能面の両方を育成できる工作表現に適した素材だと言える。粘土を使った工作表現は児童の内発的な感性や思考力・想像力を引き出し、創造し表現しようとする態度を養い、豊かな情操を培うという学習指導要領における目標に多くの点で対応しているため、6年間を通して様々な題材で使用されている。

本論では、第1章で学習指導要領における粘土工作を、各学年の目標と児童の一般的傾向と粘土工作の内容の2つに分けて整理し、読み解きを行う。続く第2章では、粘土の種類と性質、粘土工作で使用する道具と材料について調べる。第3章では、高学年を対象とした粘土工作の内容と育成が期待される能力について考察を行う。第4章で高学年の段階的な粘土工作の指導案を作成し、指導観を検証する。

体 育

スポーツとメンタル向上の関係性について

宮原 真里

2022年におけるスポーツの発展はめざましく、私たちは日常生活の中でもスポーツクラブや習い事等で、学校体育以外で運動やスポーツをする機会も多くあり、スポーツによる何らかの影響を受けている。スポーツを経験は、精神面の強さや仲間と協力して物事を行うことなどを身に付けることができる一方、男性ラグビー選手を対象とする、

メンタルヘルス不調の実態調査の結果で3割以上の選手が過去1か月間に心理的ストレスを経験しているという報告もある。そこで本研究では、体育の授業やスポーツをしているときに仲間同士で励まし合ったり、指導者が有効的な声かけをしたりすることによって、ストレスを感じないようスポーツを楽しみながら行いメンタルを向上していくための方法を、声かけを中心に考え検証を行うことで明らかにした。

その結果、体育の授業やスポーツを行うときに子ども同士の声かけだけでなく、教師が行う有効的な声かけ(双方向性・伝達性・共感性・表現技術・言語内容)をすることでスポーツをやる気になり、もっと頑張ろうという気持ちが構築され、メンタルが向上することが明らかになった。しかし、否定的な声かけをすることで闘争心が湧いてくるという人もいるため、どの場面や状況で使い分けていくかなどは、今後の研究の課題としたい。

東京2020オリンピック競技大会がおよぼした児童のスポーツへの関心に対する影響 —「学校連携観戦プログラム」を通して—

大貫 巧喜

2021年に開催した東京2020オリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という)では次世代を担う若者により多く会場に来てもらうために、学校にチケットを配布する学校連携観戦チケットを導入し、「学校連携観戦プログラム」を行う予定だった。しかし、COVID-19蔓延により都内の学校連携観戦は中止となったが、実施された都道府県もあった。

そこで本研究では、なぜ東京2020大会で学校連携観戦プログラムが実施されることになったのか、プログラムが求める「教育的な価値」はどのようなことか、それを踏まえて実際に東京2020大会は児童にどのような影響をおよぼしたのか、文献や先行研究と合わせて調査用紙を行うことにより明らかにした。

その結果、実際に会場で観戦することで、見る者が主体的に選択した視野になり、選手だけではなく会場の設備や選手を支える人を見ることができ、それがプログラムが求める「教育的な価値」であり、オリンピック教育が求める活動であることが分かった。また、東京2020大会はスポーツについて興味を持った児童が増えたことや、「みる」から「する」へと行動が変化した児童がいたことも明らかとなった。しかし、大会前後の比較検証で対象となった児童が違うため比較するには正確性に欠けてしまったことが課題として残った。

小学校におけるアルティメットを題材としたゴール型ゲームについて

古川 菜由

本研究では、「運動が苦手な児童でも楽しめる授業」、「運動好きな児童と苦手な児童が共に楽しめる授業」を差が出やすいボール運動に焦点を当て、小学校中学年を対象としたゴール型ゲームの授業でアルティメットが効果的であるのかについて明らかにし、運動の楽しさに触れ、運動好きな児童の育成のための基礎的知見を得ることを目的とした。

研究の結果、質問紙調査法では、体育の授業とボール運動の好き嫌いを中学年と高学年で比較すると、全体の8割以上の児童が体育の授業もボール運動に対しても肯定的な印象を持っていることがわかった。しかし、高学年になるとボール運動に対するトラウマや力の差を感じたなど否定的な印象が増えたことも明らかになった。検証授業では、高学年を対象とした授業であれば可能であるという結果が明らかとなり、来年度から教員になる学生にとっても7割以上の学生がボール運動ゴール型の授業でアルティメットが効果的・肯定的な印象であることがわかった。

これらのことから、①場やルールの工夫、②教具の工夫、③指導過程の工夫の3点に焦点を当て、アルティメットを題材としたゴール型ゲームの授業を小学生を対象として検証することを今後の課題としたい。

小学校における運動会の現状に関する一考察

渡邊 悠莉

本研究では、誰もが経験のある運動会の教育的価値や、現代の児童や教職員はどのような運動会を望んでいるのかということ明らかにして、よりよい運動会の展望を明らかにしていくことが目的である。そのため、運動会のねら

いと変遷に関する文献研究や、小学校教員、小学校高学年児童に運動会の意識調査を行った。

研究の結果、運動会は時代に合わせて、保護者や地域の方からの意見によってより良いものに改善をしていくことが分かった。また、運動会に対する児童や教師の意見では、運動会に対する児童の気持ちと教師の気持ちが明らかとなった。運動会をより良いものにさせるためには、児童同士の認め合う力や、自己肯定感の向上を目指していく必要があるということが確認された。運動会は、児童同士が深くかかわるきっかけとなり、学級経営にも大きく影響を及ぼすだろう。近年実施されている「順位をつけない」運動会への導入を教師だけでなく児童にもどうしてそのような運動会が行われているのか考えさせることが必要だと推察できた。

小学校のサッカー人口が減少している理由について

山田 翔真

サッカーというスポーツは保護者に向けた意識調査や小学生が選ぶ好きなスポーツランキングでも高い人気を有しているが実際にサッカーを行う児童が減少していて、今もなお日本の小学生のサッカー人口が伸び悩んでいることが現状である。

そこで本研究では、小学校高学年に向けた意識調査を行い、先行研究や文献研究を通し、サッカーに対する愛好的態度を育成する指導法を明らかにし、小学校のサッカー人口減少に歯止めをかけるための議論の一助となることを目的とする。

その結果、サッカーが上手になるための基礎基本や、コッ・ルールを学ぶことができるように目標を設け、練習やゲームでは児童がわかりやすいルールを教師が毎回指導すること。児童の発達段階に応じてチーム編成を施したり、練習やゲームをするコートの大さきを変えたり、怪我をすることやボールに恐怖感を抱かないように柔らかいボールで授業を行うなどが留意点として必要であることが明らかになった。今後の課題としては、現場の先生方にもアンケートを実施し、実際に児童に向けた検証授業を行い、効果的な指導法を研究していく。

道徳・特活

日本とアメリカの道徳教育の比較

稲垣 大吾

卒業研究レポートとして日米の道徳教育について取り上げた。テーマを設定した理由としては、日本人とアメリカ人の精神的部分が比較されるのをしばしば目にする機会があるからである。そのなかで、学校内で行われる道徳教育が互いの精神的な部分に大きな影響があるのではないかと興味を持った。

内容としては、3節から構成されている。第1節では、日本の道徳教育について述べた。第2節では、アメリカの道徳教育について述べた。第3節では、「教育機関(概要)」、「内容」、「評価」の3つに絞って比較を行った。

まとめとして、日米の道徳教育には3つの点で違いがあることが分かった。なかでも、「内容」が精神的な部分に大きな影響を与えている。また、アメリカの道徳教育は内容を制限し繰り返し指導が行われるために深く学び、実践に活かせると考えられる。そのため、日本の道徳教育も現代の社会問題や児童の実態に合わせ、より限定された内容で指導を行うことが必要だと分かった。

小学生の自己肯定感について

小原 樹

私は卒業研究レポートで、自己肯定感について取り上げた。テーマ設定の理由は中学校の部活動の指導をしていると主体的に行動できない生徒が多く見受けられた。私は、主体的に行動できないのは自己肯定感が低いからなのではないかと考えた。そこで、小学生のうちから自己肯定感の高い子どもを育てることにより、主体的に行動できるようになると考えたため自己肯定感の高め方について調べることにした。

内容としては3節で構成されている。1節ではそもそも自己肯定感を6つの感情や感覚、1.自尊感情2.自己受容感3.自己効力感4.自己信頼感5.自己決定感6.自己有用感に分けて一つずつ詳しく調べた。2節では1節で述べた6つの感情・感覚をもとにして、どのようにしたら高めることができるのかということを論じた。そして3節では、小学校という場でどのようなことができるのか、どうしたら自己肯定感が高められるのかについて具体的な実践例も交えて述べた。結論として、日々の学校生活に主体的に参加させることが大事であるとわかった。そして子供をその気にさせるのは教師の言葉かけなどの環境づくりによって大きく変わってくるものだということが分かった。

特別活動を通して自己肯定感の高い子どもを育てる授業づくり

加藤 史菜

本レポートは、自己肯定感とは何か、学校教育の中でも特に特別活動を通して自己肯定感を高める授業づくりについて述べたものである。構成は以下のとおりである。1節では、教育実習での児童の実態について述べた。2節では、自己肯定感とは何か、文献を基に定義を示した。3節では、自己肯定感を高める特別活動の実践を挙げた。

教育実習の際に、自分に自信をもつことができない児童と出会った。その出会いや近年言われている日本の子どもの自己肯定感の低さなどを踏まえて、自己肯定感の育成について興味をもった。自己肯定感とは「自分のあり方を積極的に評価できる感情、自らの価値や存在意義を肯定できる感情などを意味する言葉」である。自己肯定感を高めるためには、自分が誰かの役に立っていると認識できるときに起きる感情である自己有用感を高める必要があると分かった。自己有用感に裏付けられた自己肯定感の育成のためには、学級経営や特別活動の充実が重要である。挑戦しやすい、失敗してもよいという学級の雰囲気をつくることや自己有用感を高める教育活動について考えていく。

個別最適な学びの実現に向けて

田村 彩里

2021年の中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して—全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現—」の中で、「個別最適な学び」という言葉が用いられた。多様性が叫ばれる現代にとって、だれもが等しく学ことができる、児童にとって分かりやすい授業とは、「個別最適な学び」の中にあるのではないだろうか。本レポートでは、この「個別最適な学び」に焦点をあて、その具体的な実践方法を模索した。「個別最適な学び」は言葉こそ新しいものの、その考え方は、これまでも多く登場し、育まれてきた。そこで、特別教育実習を通して学んだ児童たちの様子をもとに、個別最適な学びの必要性を問う。その背景を読み解きながら、個別最適な学びを通して、現代の教育には何が求められているのかを明らかにする。様々な学年、教科でどのように個別最適な学びを行っていくのか、ICT機器の活用を踏まえて、その利点と指導方法を考えていく。

幼児教育・生活

お弁当を通じた幼児への食育の現状と課題

原 菜々穂

幼稚園では調理施設を有さず、昼食に弁当を持参することが多い。しかし、最近では親の負担を軽減する子育て支援の一環として、宅配給食などを導入することも多くなってきている。一方で、お弁当は保護者の幼稚園に通う子どもへの食に関する願いや思いが詰まっており、食育の取り組みの一つにもなり得る。そこで本研究では、食育としての弁当づくりの現状と課題を明らかにすることを目的とし、弁当と給食を併用している幼稚園において保護者に対するアンケート調査を行った。

東京都A市内のA幼稚園の保護者132名にアンケートを配布した結果、76名から有効な回答が得られた（有効回答率57.58%）。弁当を作る時に気をつけていることとしては、「食べやすさ」と回答した人が19.2%と最も多く、

「好きなものを入れる」16.4%、「お弁当の量」13.6%と続いた。また、幼稚園での昼食の形態については「毎日給食を利用したい」と回答した人が48.7%と最も多く、「家庭で作ったお弁当と給食または委託弁当とを併用したい」が36.8%と続いた。「毎日家庭からお弁当を持参させたい」は1.3%と最も少なかった。

キーワード：お弁当、幼児、食育

4歳児の情動調整を促すその保育者らしい援助 — ルールのある遊び場面に着目して

清原 優里

本研究では、4歳児の情動調整を促すその保育者らしい援助を明らかにすることを目的に幼稚園のルールのある遊び場面の観察調査と担任保育者へのインタビュー調査を行った。その結果、(1)泣く場面：悔しさを表した子どもへの援助、(2)ルールを破った場面：笛が鳴ってからカードをめくった子どもへの援助、(3)活動が終わって最後の声掛けをする場面の3つの場面において、インタビューで語られたそれぞれの情動調整に対する価値観を反映したその保育者らしい援助が行われていることが明らかになった。

具体的には、まや先生は、ルールを守って遊ぶことを重視する保育スタイル、ゆき先生は、ルールのある遊びを楽しむことを重視する保育スタイル、まなか先生は、子ども同士の関わりだけで情動調整をする経験を重視する保育スタイルだと明らかになった。そして、同じ遊びでも子どもたちが経験していることが異なることから、その保育者らしい援助には、保育者自身の情動調整に対する価値観だけでなく、保育のねらいに繋がる子どもへの願いや思いが反映されていることが示された。

キーワード：4歳児の情動調整、その保育者らしさ、子どもへの願いや思い

4歳児の空想に対する認識

清水 真愛

本研究は、先行研究のレビューを行うことによって、幼児の空想に対する認識を明らかにし、保育における活用及び留意点について考察することを目的とする。調査資料となる先行研究については、人々に肯定的に捉えられている空想の存在である「サンタクロース」、幼児の恐怖対象になり得る空想の存在である「おばけ」、現実では起こりえない空想の現象である「魔法」という幼児にとって身近な空想に関するキーワードを3つ設定し、論文、学術情報データベース・サービス『CiNii』で検索して収集を行った。

その結果、幼児はサンタクロースやおばけについては、年齢に関係なく実在を信じているが、扮装したサンタクロースが本物であるかの認識や、他者のおばけ経験談に登場したおばけが本物なのかという認識については年齢によって差がみられた。これらの年齢による差がみられるは、4歳から6歳にかけて、幼児が成長と共に培った経験や知識などをもとに、幼児なりに空想の存在を捉えるようになるからであると考えられる。また、魔法については、魔法のようなあり得ない現象を見て、「ありえないけど、もしかしたら」という考えを持つことが示され、幼児の空想に対する認識の揺らぎやすさが確認された。

これらの結果から、保育において空想を取り扱う際には、空想に対する認識が曖昧である4歳ごろまでは、空想に対して恐怖感や不安感抱かせないように、慎重に空想の設定をしていかなければならない。

キーワード：空想、幼児、実在・非実在、本物・偽物、認識の揺らぎ

社会・総合

不登校の子どもたちとその対応

太田 葉

今、日本の学校では、少子化で全児童生徒数は減っているにも関わらず、不登校児童生徒は年々増加し続けている。そして令和3年度は、過去最多を記録した。不登校の児童生徒はすでに珍しいものではなく、小学校では71.4%の

学校に、中学校では90.7%の学校にみられる教育における大きな問題である。

この不登校児童生徒に対し、学校外での多様な施設が活用されて学習機会が設けられていることを踏まえ、学校を中心として、教師・保護者・その他関係機関等の連携の中で、不登校児童生徒に対する支援を考察することが急務と受け止めた。不登校の問題というと中学校生徒の割合が多く注目されがちだが、近年では小学校の不登校児童の方が大幅に増えている問題が指摘されている。このことから、特に小学校における不登校児童への支援を中心に置いて、テーマを「不登校の子どもたちとその対応」とし、どのように不登校児童を支援していくべきか、不登校の段階や学年を踏まえながら、不登校児童への対応について学年別カリキュラムを提案していく。

大久保利通と西郷隆盛で描く明治維新

鈴木 綾乃

江戸幕府の滅亡後、近代化を目指す新政府が成立し、明治維新の始まりを迎えた。そして、明治維新の中心人物に大久保利通と西郷隆盛がいる。2人は同じ薩摩藩出身の旧友で、外国よりも強い国づくりのために倒幕や新政府での改革など多くのことを成し遂げてきた。しかし、朝鮮問題における考えの違いが生まれ、西南戦争で対決することとなり、そのまま関係を立て直すことなくそれぞれ生涯を終えた。まさに、幕末から明治にかけての歴史はこの2人の追跡で描き出すことができると考え、テーマを「大久保利通と西郷隆盛で描く明治維新」とした。本論文では、大久保と西郷の業績や関係性を交えた2人の人物像、西南戦争での歴史学習では扱われない真実を追究するとともに、それらの真実がどうして扱われないのかについて考察していく。そして、倒幕や新政府での改革などの「協同」と西南戦争による「対立」で描かれた2人の物語が明治維新の歴史であると捉えた。この物語を紐解いていくことで日本の近代化が進んでいったことを児童に理解させたいと考え、大久保と西郷の物語を中心とした小学校における実践編を提案していく。

小学校歴史教育におけるグローバル教育の在り方 ― 黒船来航の実践を通して ―

齋藤 大河

ICTの進展と相まって、現在様々な分野でグローバル化が進行しており、多文化共生が求められている。そこでグローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化・多文化対応力、世界的視野で考える力を備えた人材育成が必要である。早期の段階からこうした人材育成していくために、小学校歴史学習においてもグローバル教育を推進していく必要がある。しかし果たして現行の教育方法で十分なグローバルな見方・考え方が養われているのだろうか。グローバル教育の大きな特徴として、異文化・異文化間、多文化・多文化間、多文化共生など日本単位ではなく世界基準で考えることや、見ることのできる発想と思想を身に付けさせる力の育成が挙げられる。こうした能力を身に付けていくためのテーマを「小学校歴史教育におけるグローバル教育 ― 黒船来航の実践を通して ―」と設定し考察していくことにした。

第1章では、「黒船来航」の概要、背景を捉え、日本とアメリカ、ペリーの三視点から日米交渉や日本の対応について抑えていく。第2章では、グローバル教育やグローバルヒストリーの考え方を日本の歴史教育に生かすことができるのかに重点を置き、その考え方や実践事例を取り上げる。第3章では、問題点を改善した実践提案をしている。

日本の水は本当に豊かなのか

柳 美 憂

世界には水不足や水汚染の影響により、安全に水を飲むことが出来ない国が存在している。テレビのコマーシャル等で子供たちが、生きるために必要な綺麗な水を飲むことが出来ずに苦しんでいるという事実を目にしたことがあるだろう。特にアフリカ地域では、水不足や水汚染によって病気にかかり、亡くなってしまうという事例が多く起きている。地球は「水の惑星」とよばれているのにも関わらず、どうして世界で水不足や水汚染の格差問題が起きているのだろうか。今、世界では水問題に向けてどんな取り組みが行われているのだろうか。安全に綺麗な水を十分に飲むことが出来ている日本は、本当に豊かだといえるのだろうかかと疑問が広がっていった。世界には、「日本で

生きる私たちのように、安全に水を飲むことができない子供たちがいる」ということを知っておかなくてはならないと考えるようになった。日本で生きる子供たちにも、世界や日本が抱える水問題について学んでいく中で、自分の生活と結び付けて水と向き合うことが必要と考えた。そこで研究テーマを「日本の水は本当に豊かなのか」とし、世界をふまえた日本の水事情とその問題点を考察していくこととした。そしてそれを土台にし、小学校の総合的学習で水を教材として捉え、実践提案を行っていく構成とした。

学習漫画を活用した小学校歴史学習の在り方

瀧本 さくら

2001年に小学5年生を対象に行われたとある調査では、社会科が3年連続好きな教科ランキング最下位であった。また、同調査の国語、算数、社会、理科を対象にした理解度ランキングでも同じように最下位であった。なぜ、ここまで社会科に対する意識が低いのか。社会科は、6年生に上がると政治、歴史、国際の3つに分かれる。その中で今回は、歴史学習に対する子どもの意識について考えていく。「歴史学習＝暗記科目」という意識を持ってしまわないように、子どもが主体的になって自ら進んで学ぶことができるような授業を行う必要があると考え、子どもたちにとって身近である「漫画」を活用した授業について考察することとし、研究テーマを「学習漫画を活用した小学校歴史学習の在り方」とした。

論文構成は、第1章でまず子どもたちの社会科、歴史学習に対する好き嫌いとその理由、そして子どもたちから見た歴史学習について見ていく。第2章では、歴史学習に関する2つの学習漫画を取り上げ、それぞれの特徴や良さについて見ていく。そして、実際の現場での学習漫画の活用や、歴史学習の中で扱うとしたらどのような活用方法があるか考えていく。第3章では、第1章・第2章をもとに、学習漫画を活用した授業の実践提案をしていく。

太平洋戦争をどう教えるべきか

根本 亜美

アジア太平洋戦争（以後、太平洋戦争）、それは、第2次世界大戦のうちアジア・太平洋地域で枢軸国と連合国との間で起こった戦争のことである。1941年、日本軍がイギリス領マレー半島とアメリカ・ハワイの真珠湾を奇襲したことをきっかけに太平洋戦争が始まり、1945年8月15日、日本がポツダム宣言を受諾し戦争が終了した。

1945年に戦争が終了してから、今年の2022年で戦後77年になる。年々戦争体験者は減っており、戦争を知らない世代が増えてきているが、今のような戦争のない平和な社会を作り出すためには、平和学習としての戦争の取り扱いを考える必要がある。原子爆弾を落とされ世界で唯一の被爆国であり、地上戦も行われた日本での平和学習の在り方、授業での実践を提案するために、論文のテーマを「太平洋戦争をどう教えるべきか」と設定した。

論文構成は、第1章では授業で太平洋戦争を取り扱うにあたって、太平洋戦争の概要と勃発から収束までの経緯について、第2章では、戦時中の衣食住の様子やその変化、子どもの教育についての戦時中の暮らしとその変化について、第3章では第1、2章の内容を踏まえて分析し、教師が経験していない太平洋戦争の授業実践として自身の学習指導案を提案していく。

小学校歴史学習における人物の扱い方について ―織田信長を中心に―

根津 葵

「歴史とは何か」という問いを、一度は考えたことがあるのではないだろうか。過去から得られることは多くあり、今を生きる私たちにヒントを与えてくれる軌跡であると考え。では、その歴史はどのようにつくられるのだろうか。私は、現在の小学校歴史学習に疑問を抱いた。歴史学習は、日常と切り離されたものとして学ばれているのではないだろうか。多面的な見方や考え方ができるようにするためには、その時代を生きた人物の願いや、1つの歴史事象においても複数の人物の働きがあることを捉えることが必要であると考え。以上のことを踏まえ、「小学校歴史学習における人物の扱い方について」をテーマとし、考察していくことにした。

論文構成は、第1章では、人物中心の授業のメリットとデメリットについて考察する。またそれらを踏まえて、

小学校歴史学習で扱うべき人物の内容を「生い立ちと時代の背景、業績、ターニングポイント、人間関係、エピソード」の5つの視点から捉えていく。第2章では、学習指導要領に例示されている42人の人物と、記載されていない人物を取り入れた学習について述べていく。以上のことを踏まえ第3章では、織田信長を中心とした指導法について分析し、自身の学習指導案を提案している。

沖縄戦をどう教えるか

東 千弥子

「約20万人」東京ドーム約4つ分が満席時の数字。これらは沖縄戦での戦没者数を指す。日本で唯一の地上戦が行われた場所であるために、軍人よりも一般県民が犠牲となった戦いである。しかし現在、そのような戦いがあった事実を鮮明に記憶している方はどの程度いるのであろうか。実際、教育現場での沖縄戦の扱いとして、教科書では数行程度しか扱われていないのが現状である。また77年前の戦争は、今現在ほとんどの人が体験したことがなく、教師も児童も想像を掻き立てにくいものとなっている。しかし沖縄戦は、今もなお不発弾が眠っていることや、日本の米軍基地の7割が沖縄に集中していることから、基地問題などがニュースで取り上げられることがあり、過去の戦争の事実が現在でも見えやすいのが特徴である。多くの資料を組み合わせながら、児童により細かく理解を深めさせるための具体的試行が可能なのだ。そこで、戦争を体験していない教師が沖縄戦をどう教えるかに視点を置き、テーマを「沖縄戦をどう教えるか」とし、事実と考察を交えながら論じていく。

論文構成は、第1章では沖縄戦の概要とその背景を抑えていく。第2章では、沖縄戦の被害を様々な人の視野や資料から考察し分析する。第3章では、日本で主に戦争被害を受けた東京、広島、長崎の小学校が、現在どのような方法で沖縄戦を取り扱っているのかを考察していく。そしてテーマである「沖縄戦をどう教えるか」について実践提案を行う。

健康

ペット飼育の有無とうつ度の関連性について — 若年層・中年層を対象として —

藤井 美穂

本研究は、ペットを飼育することにより若年層及び中年層でうつ症状を軽減できるか否かを明らかにすることを目的とした。ペット飼育者・非飼育者（10代～50代）150名に対しアンケート調査を行った。結果として、ペット飼育の有無はうつ度に影響を及ぼさなかった。しかし、うつ症状尺度（QIDS-J）の16項目のうち、「眠りすぎる」及び「落ち着かない」の項目では、ペット飼育者が非飼育者よりも有意に低かった（いずれも $p < 0.05$ ）。さらに「体重減少（最近2週間で）」の項目では、ペット飼育者が非飼育者よりも有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。また、年代の主効果が認められたことから、若年層、中年層の順にうつ度は高くなることが明らかとなった。そして、中年層ではペット非飼育者がペット飼育者よりもうつ度が高い傾向にあることが分かった。よって、中年層ではペットを飼うことにより、うつ症状を軽減できる可能性があることが明らかになった。これらの結果より、ペットを飼育することはうつ症状を軽減する傾向にあることが考えられる。

マスクの色と形が印象に及ぼす影響

藤田 千波

我が国ではコロナ禍によってマスク着用が一般化された。そのため、マスクを着用する場所や時間も増え、人と接する際に、マスクをしていない時よりも、相手の表情が読み取りづらくなった。そのことから、表情は真顔と笑顔、色は白、黒、ピンクの三色、形はプリーツ型、3D立体型、柳葉型の三つの形、それぞれの関係性を比較し、相手に良い印象を与えるマスクはあるのかについて明らかにすることとした。Google フォームのアンケート作成プラットフォームを使用し、男女問わず、10代から50代までの125名を対象に、合計18種類のマスク着用写真について、

印象度を五件法で評価してもらった。表情の比較では真顔より、笑顔の方が良い印象を与えるということが分かり、色では白とピンクの印象度が高いことが明らかとなった。そして、形についてはブリーツ型マスクと3D立体型マスクが相手に良い印象を与えるということが分かった。このことから、白のブリーツ型マスクを着用し、笑顔でいることが相手に一番良い印象を与えるということが明らかになった。

若者の飲酒行動と規範意識 — 未成年における飲酒の実態と対策 —

小池 杏樹

最近の未成年者を対象とした調査では、未成年者の飲酒が日常化していることが明らかになっている。今回の研究では、若者の飲酒経験や飲酒の実態を知るとともに、学生時代に学んだ飲酒教育は活かされているのかについて調査し、その結果から未成年飲酒の対策について検討した。Google フォームを使用し、20代の男女106人にアンケート調査を行った。結果として、はじめて飲酒した年齢が未成年の若者は半数以上いることが明らかとなった。また「飲酒の強要について」と「飲酒教育を受けたことがあるか」との関連についてクロス集計を行い、カイ二乗検定で調べた結果、有意な差が見られたが、「飲酒についての教育を受けたことがあるか」と「はじめて飲酒した年齢」の関連については有意な関係は認められなかった。これらのことから、現在行われている飲酒教育や未成年飲酒対策は十分ではないということが推測された。これらのことから、飲酒教育についての授業時間数を増やすことや飲酒についての教育内容をより豊かなものに改定する等、より飲酒教育に力を入れるべきであると考えられる。また、「未成年禁酒法」の改定を行うことで未成年飲酒を減らすことができると考えられる。

大学生におけるひとりで行われる能力と対人依存の検討

橋本 香澄

近年、青年において誰かと群れて行動することを好む対人依存傾向が問題視されている。したがって、本研究は国士館生521名(有効回答者457名)を対象として、学部・学科・コースの違いがひとりで行われる能力(以下CBA)や一人であることへの抵抗感と関連するかどうかを大規模アンケートと用いて検討した。その結果、「学部別」における多重比較により、一人であることへの抵抗感が政経学部と比較して文学部の方が有意に低かった。さらに、「文学部教育学科別」において、「教育学コース」と比較して「初等教育コース」はCBAが有意に低く($p<0.05$)、一人であることへの抵抗感が有意に高かった($p<0.05$)。これらの結果により、初等教育コースと教育学コースのCBA及び一人であることへの抵抗感には、学生の人数や授業形態の違いによる違いが少なからず関係していることが明らかとなった。さらに、このような学部・学科・コース間における学習環境や就職先の違いから、進路先が明確化している初等教育コースは他の学部学科よりも孤独耐性が低いため、ひとりで行えない学生が多いことが示唆される。

パーソナルカラーの認知と自己肯定感の関係

前田 結衣

自己肯定感が高い子供は対人関係が円滑に進められ、積極的に良好な対人関係を構築できることを明らかになっている。しかし、近年日本では自己肯定感の低い子どもが増加していると言われている。メイクは自分への関心を強め行動の積極性を生み、化粧をした姿に向けられる注目が内発的な社会性を促していくと考えられ、自己の覚醒と、社会性促進の効用が大きいことが明らかになっている。本研究では、おしゃれと自己肯定感に着目し、おしゃれが好きで好きな人の自己肯定感の関係を明らかにすることを目的とした。Google フォームのアンケート作成プラットフォームを使用し、18歳から22歳の男女104名を対象に調査を行った。おしゃれが好き、嫌い、どちらでもない、の3つの群に分け、自己肯定感尺度との関係を一元配置分析法により有意差の有無を明らかにした。その結果、「おしゃれが好きで好きな人」は「自己肯定感」が有意に高くはなかった。つまりおしゃれは自己肯定感に必ずしも影響しない可能性がある。その原因としておしゃれをした自分の期待度と現実の差があることが考えられた。

大学生における母親の養育態度が自尊心と母親からの精神的自立に及ぼす影響

熊田 恵

本研究は大学生 58 名とその母親 58 名を対象として、子供視点と母親視点の両方で母親の養育態度が子供の自尊心と母親からの精神的自立（母親への依存）に関連するかどうかアンケートを用いて検討した。その結果、二元配置分散分析により母親の養育態度（子供視点と母親視点の両方）と母親からの精神的自立（母親への依存度）の関連について、子供視点と母親視点の両方で過保護因子に主効果が認められた（どちらも $p < 0.001$ ）。さらに、子供視点と母親視点での母親の養育態度の認知別でグループ分けした各グループと母親からの精神的自立（母親への依存度）の関連において、一元配置分散分析により母親の養育態度において母子ともに過保護因子が低いで一致しているグループと、過保護因子が高いで一致しているグループの間に有意差が認められた ($F(3,54)=5.64, p=0.002$)。これらの結果により、母親の過保護な養育態度が子供の母親からの精神的自立（母親への依存）に負の影響を及ぼしていることが明らかになった。

職場での理想の組織像 — 『ONE PIECE』 を題材として —

松尾 文菜

男女や管理職と若手社員では理想の組織像や仕事に対する考え方が異なることが明らかになっている。しかし、先行研究のアンケート調査では、率直に「どんな職場が理想か？」と質問しているため、現状に左右された結果になっていると考えられた。そのため本研究では、非現実であり最もビジネス本を出している漫画『ONE PIECE』の組織を手がかりに、現在働く社会人やこれから就職する学生が、職場にどのような理想を抱いているのかを検討することを目的として、男性 246 名、女性 129 名に対して理想の職場を調査した。理想の職場に対して、男女、年代、職場での立場の 3 つの項目でクロス集計し、カイ二乗検定を行うことで有意な関係を明らかにした結果、年代別と職場での立場別では有意差が見られず、男女別での理想の職場のみ有意な関係性が認められた。また『ONE PIECE』読者は「革命軍」のような組織を理想としており、管理職への昇進意欲がないとされている女性の方が、意思や信念を持った即ち革命的組織を理想としていることが分かった。そのため、女性が懸念としている点を解消し、女性が本心で望んでいる働き方を実現するためには、より男性の育児休暇など女性の家庭への負担を減らす取り組みが必要であると結論付けられた。